

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月8日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 平 能 正 三

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (百万円)	236,314	217,897	313,691
経常利益 (百万円)	1,900	3,177	1,611
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	649	1,071	1,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	3,431	3,273
純資産額 (百万円)	81,888	81,588	78,327
総資産額 (百万円)	262,068	253,126	245,980
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	20.69	34.16	48.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	30.8	30.5

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	55.86	8.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第3四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第76期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

該当事項はありません。

< マテリアル事業 >

該当事項はありません。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

< 国際事業 >

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるST Extruded Products Belgium BVは、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の停滞などにより、厳しい状況で推移しました。そのなかで、米国、中国で経済活動の段階的再開や景気対策の効果により回復の動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。わが国の経済は、昨年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動再開の動きが広がり、個人消費や自動車、半導体等電子部品の輸出の持ち直しや、住宅投資の落ち込みに歯止めがかかりました。しかし、本年1月に再び発令された緊急事態宣言後は、個人消費を中心に一時的に停滞する懸念が高まっております。

このような環境下、当社は新型コロナウイルス感染症のリスク対応を図るとともに、将来の市場構造変化に対応する事業ポートフォリオの構築に向け、基本方針を『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』とする2019年5月期から2021年5月期までの中期経営計画に掲げる重点施策「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」の展開を進め、収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループを目指した取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,178億97百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益25億82百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益31億77百万円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億49百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年度を下回る状況が続いたことなどにより、売上高1,318億39百万円（前年同期比10.2%減）となりました。利益については、販管費抑制、粗利改善施策を進めたことや、アルミニウム地金価格が前年度より低い水準となったものの、売上減少などにより、セグメント利益18億34百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、半導体製造装置などの一般機械や輸送機器関連を中心に需要獲得を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルミニウム形材市場の国内需要が全般的に減少したことや、アルミニウム地金市況に連動する売上が減少したことなどにより、売上高282億12百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益については、加工品の増加や販管費抑制などにより、セグメント利益20億43百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業における新規出店需要の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響がりましたが、省人化・省力化を含む既存店改装需要の取り込みなどにより、売上高286億36百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益については、コストダウンの推進や業務効率化による販管費抑制などにより、セグメント利益14億18百万円（前年同期比635.5%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、自動車関連の売上が伸張しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、欧州、タイにおいて機械分野や建材分野を中心にアルミニウム材材の需要が全般的に減少したことなどにより、売上高290億89百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益については、販管費抑制などの収益改善を進め、セグメント損失25億47百万円（前年同期はセグメント損失27億61百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて71億45百万円増加し、2,531億26百万円となりました。これは、現金及び預金が30億47百万円、仕掛品等のたな卸資産が21億19百万円、有価証券が12億91百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて38億84百万円増加し、1,715億38百万円となりました。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、1年内償還予定の社債が30億円、それぞれ減少したものの、長期借入金75億30百万円、1年内返済予定の長期借入金36億14百万円、支払手形及び買掛金が19億84百万円、短期借入金18億94百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は815億88百万円、自己資本比率は30.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様が長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年2月28日	-	31,554	-	15,000	-	11,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,816,500	308,165	-
単元未満株式	普通株式 314,629	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,165	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株（議決権47個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	42株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	87,600		87,600	0.28
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計	-	423,500		423,500	1.34

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、当社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式数（200株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年6月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,298	28,345
受取手形及び売掛金	2 43,664	2 43,659
電子記録債権	2 4,760	2 3,961
有価証券	95	1,386
商品及び製品	15,982	15,315
仕掛品	17,977	21,462
原材料及び貯蔵品	11,063	10,363
その他	6,020	7,955
貸倒引当金	890	767
流動資産合計	123,971	131,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,707	22,866
土地	54,001	54,198
その他（純額）	23,457	24,122
有形固定資産合計	101,166	101,187
無形固定資産		
のれん	2,745	2,115
その他	2,747	2,662
無形固定資産合計	5,492	4,777
投資その他の資産		
投資有価証券	10,346	11,253
その他	5,588	4,807
貸倒引当金	584	582
投資その他の資産合計	15,350	15,479
固定資産合計	122,009	121,443
資産合計	245,980	253,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,756	2 40,741
電子記録債務	2 17,525	2 18,443
短期借入金	5,979	7,873
1年内償還予定の社債	3,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	-
1年内返済予定の長期借入金	13,904	17,518
未払法人税等	1,311	473
賞与引当金	403	1,995
引当金	6	26
その他	2 21,913	2 19,507
流動負債合計	110,299	106,580
固定負債		
長期借入金	36,272	43,802
役員退職慰労引当金	8	8
製品改修引当金	786	635
退職給付に係る負債	12,067	12,372
資産除去債務	459	465
その他	7,759	7,673
固定負債合計	57,353	64,957
負債合計	167,653	171,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,828	32,828
利益剰余金	25,055	25,969
自己株式	243	248
株主資本合計	72,640	73,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	956
繰延ヘッジ損益	729	492
土地再評価差額金	3,835	3,835
為替換算調整勘定	1,286	1,176
退職給付に係る調整累計額	134	400
その他の包括利益累計額合計	2,323	4,507
非支配株主持分	3,363	3,531
純資産合計	78,327	81,588
負債純資産合計	245,980	253,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	236,314	217,897
売上原価	184,631	167,461
売上総利益	51,682	50,436
販売費及び一般管理費	49,803	47,853
営業利益	1,878	2,582
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	336	194
スクラップ売却益	481	423
持分法による投資利益	258	212
助成金収入	9	438
その他	544	737
営業外収益合計	1,654	2,036
営業外費用		
支払利息	418	448
売上割引	684	613
その他	530	379
営業外費用合計	1,633	1,441
経常利益	1,900	3,177
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	0	149
その他	0	1
特別利益合計	16	156
特別損失		
固定資産売却損	11	5
固定資産除却損	224	270
投資有価証券評価損	650	10
その他	0	1
特別損失合計	886	287
税金等調整前四半期純利益	1,030	3,047
法人税等	1,410	1,795
四半期純利益又は四半期純損失()	379	1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	649	1,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	379	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	582
繰延ヘッジ損益	29	1,221
為替換算調整勘定	329	106
退職給付に係る調整額	179	244
持分法適用会社に対する持分相当額	1	23
その他の包括利益合計	666	2,180
四半期包括利益	287	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25	3,254
非支配株主に係る四半期包括利益	261	176

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるST Extruded Products Belgium BVは、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大収束時期や影響の程度など、先行きの不透明感が強く、その具体的な影響額を合理的に見積もることが困難なことから、現時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2021年5月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末時点において、当該見積りに用いた仮定について前連結会計年度末より重要な変更はありません。</p> <p>今後当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、第4四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	188百万円	70百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	113百万円	271百万円
電子記録債権	2 "	106 "
支払手形	64 "	320 "
電子記録債務	99 "	376 "
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	3 "	0 "
設備関係電子記録債務(流動負債「その他」)	23 "	10 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	5,890百万円	5,848百万円
のれんの償却額	503 "	469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金
2020年1月9日 取締役会	普通株式	314	10.00	2019年11月30日	2020年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	146,799	30,000	28,423	31,000	236,224	89	236,314	-	236,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	26,591	52	55	29,395	-	29,395	29,395	-
計	149,496	56,592	28,475	31,055	265,619	89	265,709	29,395	236,314
セグメント利益又は 損失()	3,544	1,049	192	2,761	2,026	108	1,917	38	1,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 49百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	131,839	28,212	28,636	29,089	217,779	118	217,897	-	217,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,516	24,591	49	40	27,198	-	27,198	27,198	-
計	134,356	52,804	28,686	29,129	244,977	118	245,095	27,198	217,897
セグメント利益又は 損失()	1,834	2,043	1,418	2,547	2,749	112	2,637	54	2,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 59百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円69銭	34円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	649	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	649	1,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,369	31,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月8日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。